

第5章 推進体制と進行管理



◀ 「共生」

福岡県立太宰府高等学校2年 おおやま えり さん
大山瑛里さん



「共に生きていこう」 ▶

九州産業大学附属九州高等学校2年 きくち なるな さん
菊池寧々さん

第5章 推進体制と進行管理

1. 推進体制

(1) 多様な主体の連携による推進

本戦略の着実な推進のため、県民、福岡県、市町村、国、NPO等^{*}、企業・事業者、農林水産業者、教育・研究機関等が互いに連携して、各主体の特徴を生かしながら生物多様性保全のための取組を進めます。この中で各主体は以下の役割を担います。



■ 県民の役割

- 身近な生きものに目を向けて自然とふれあうこと、地産地消に努めて旬のものを味わうことなどを通じて、豊かな自然や生きものの大切さを実感するとともに、生物多様性の重要性について理解を深めていくことが望まれます。
- 生きものの保護活動や生物多様性を保全・再生する地域活動に参加すること、直接参加できなくとも活動を応援することが期待されます。
- 生物多様性の恵みを将来にわたり利用できるよう、環境に配慮した商品の購入、省エネルギー型のライフスタイルの実践など、持続可能な社会の構築に向けた環境負荷の少ない行動が期待されます。

■ 福岡県の役割

- 本戦略の目標達成に向けて、行動計画に掲げた施策を総合的かつ計画的に推進する役割を担います。
- 戦略推進のための効果的な連携体制を構築し、各主体に対する情報提供等の適切な支援を行います。

^{*}NPO等：本戦略では、特定非営利活動法人（NPO法人）とボランティア団体、地縁組織、公益法人などを総称して「NPO等」と表記しています。

■市町村の役割

- 本戦略及び各市町村に特有の生物多様性の特徴・課題をふまえ、県と方針を共有した上で、地域密着型の施策を計画的に推進する役割を担います。
- 施策の検討に際しては、住民の意向把握に努め、地域の実情にあった施策実施が求められます。

■NPO等の役割

- 地域における保全活動の重要な担い手として、生物多様性の保全・再生に関する活動の展開が期待されます。
- その経験と専門的な知識や技術を活かし、市民ボランティアの活動や企業の社会貢献活動の支援を行うことが期待されます。
- 地域参加へのニーズが高い団塊世代をはじめ、広く県民に参加の機会を提供し、生物多様性の社会への浸透を担う役割も期待されます。

■企業・事業者の役割

- 事業活動が生物多様性に与える影響を認識し、できるだけ生物多様性に配慮した事業活動に努めることが期待されます。各企業の事業活動では、事業の直接的な影響のほか、原材料の調達などの間接的な影響も含めて考慮し、環境負荷を低減した事業活動を展開することが期待されます。
- その他、保全活動状況の積極的な公表や、社会貢献活動としての地域保全活動への協力・支援などの取組も期待されます。

■農林水産業者の役割

- 自らの生産活動が生物多様性に与える影響を認識し、できるだけ生物多様性に配慮した農林水産業の推進に努めることが期待されます。
- 農林水産業は生きものに直接関わる産業であり、持続可能な生物資源の利用への配慮と、農林水産業によって維持されている環境の保全、様々な文化への貢献の視点からの取組が期待されます。

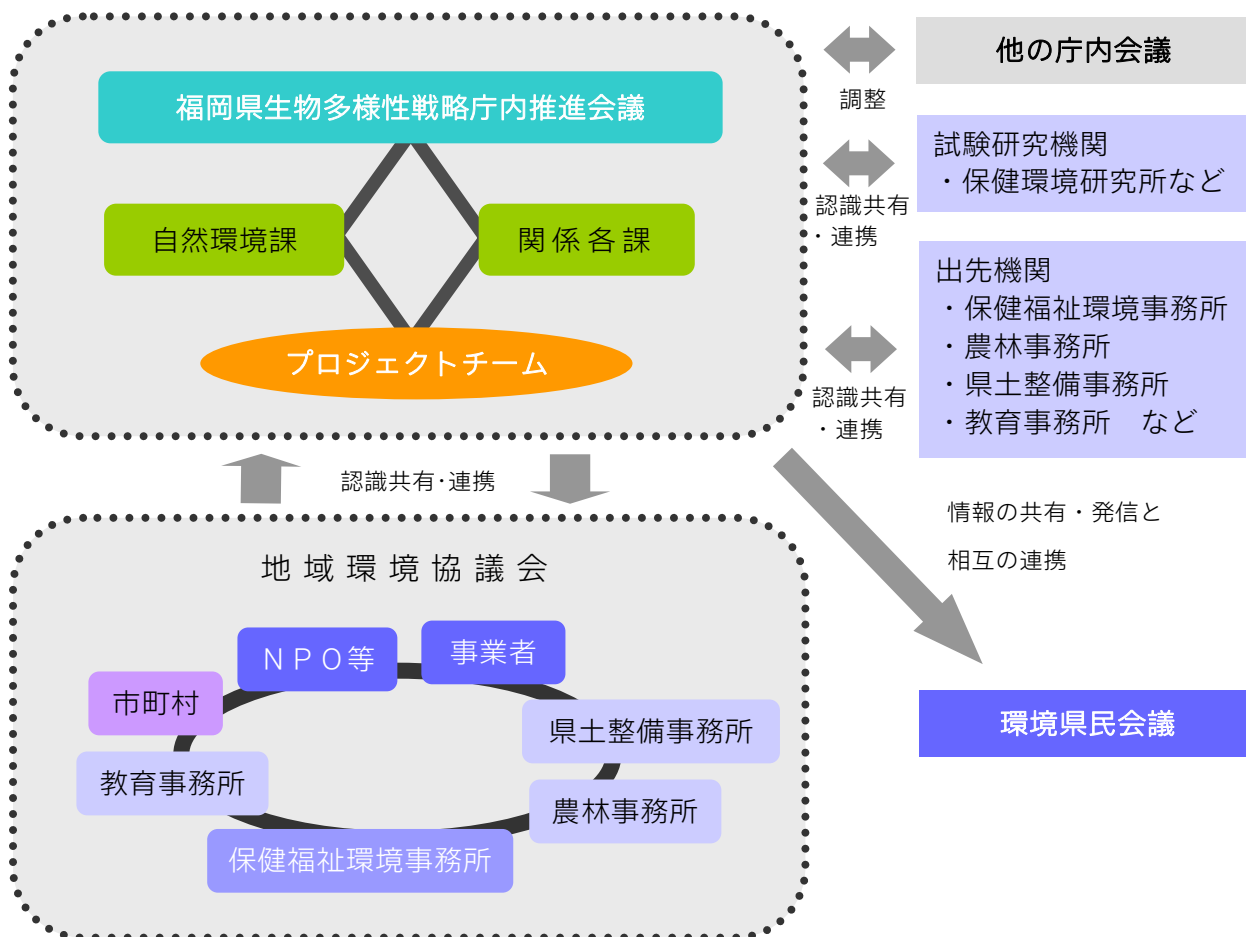
■教育・研究機関の役割（大学、博物館、幼稚園・保育所、小・中・高等学校など）

- 幼児教育における自然体験は、心身の健全な発達に極めて意義が大きいだけでなく、命やものを大切にする豊かな心を育み、自然との共生意識の形成につながることから、積極的な取組が期待されます。
- 小・中・高等学校においては、生物多様性に関する環境教育を通じて、持続可能な社会の構築を目指してよりよい環境の創造活動に主体的に参加し、環境への責任ある行動ができる市民を育成する役割が期待されます。
- 大学や研究機関においては、生物多様性に関する知識の普及、専門的な知識や技術を有する人材の育成、生物多様性情報の収集・蓄積、生物多様性についての解明、保全技術の開発などの役割を担うことが期待されます。

(2) 庁内及び関係組織による推進体制

生物多様性に関わる庁内の関係部局が連携し、生物多様性戦略を総合的に推進するための庁内推進体制を整備します。庁内推進体制の中核として「福岡県生物多様性戦略庁内推進会議」を設置し、戦略の推進・進行管理に関する検討・調整を図っていきます。

また、県が事務局となり、事業者、NPO等、市町村などが構成メンバーとなる連携組織を活用し推進を図っていきます。



庁内組織及び連携組織の内容

名 称	内 容
福岡県生物多様性戦略 庁内推進会議	戦略の推進及び進行管理を担います。本戦略に関わりが大きい庁内関係各課で構成します。
プロジェクトチーム	福岡県生物多様性戦略庁内推進会議の下に、具体的なプロジェクトを検討していくための庁内連携組織を設置します。担当者が連携して柔軟に取り組むことができる機動力のある組織体制とします。
既存の庁内組織	土地利用調整会議や環境対策協議会環境教育部会、開発事業関連の行政連絡会議等と連携し、戦略の推進を図ります。
地域環境協議会	保健福祉環境事務所が事務局となり、NPO等、事業所、市町村や県出先機関（県土整備事務所、農林事務所、教育事務所など）等で構成する地域の連携組織です。地域の諸課題について情報共有、検討、調整を行い、協働による生物多様性保全等の取組推進や、地域における活動の担い手を育成します。
環境県民会議	県民団体・事業者団体・行政機関の認識の共有、取り組むべき方策の検討、連携体制の構築などを行います。会議で決定した環境活動テーマをもとに県民・事業者・行政が一体となった取組を進めます。

◇庁内各課の役割

■自然環境課の役割

戦略推進の総合的な調整を行います。進行管理の責任課となります。

■保健環境研究所の役割

戦略の施策と連動した調査研究の実施により、専門的分野の施策メニューを推進します。本県の生物多様性に関する調査研究、情報収集等の中核としての役割を担います。

■保健福祉環境事務所の役割

地域の生物多様性施策の推進拠点として、市民団体、事業所や地域の行政機関との連携・協働を図りながら、多様な主体の取組を支援・促進します。

■各担当課の役割

戦略にもとづき、生物多様性配慮の視点を施策に取り入れ、各課の事業を通じて、生物多様性の保全等を進めます。

2. 進行管理

(1) 戦略の推進

戦略の推進にあたっては、「生物多様性戦略庁内推進会議」において、進捗状況を点検し、現状と課題について部局間の認識の共有を図ります。

特に、個別施策の進行については以下に示すP D C Aサイクルをふまえ、着実に事業成果の拡大を図っていきます。

ステップ1： 施策の立案 (Plan)

行動計画に掲げられた各施策について、課題の緊急性や施策の進捗状況、効果等を勘案し、立案します。立案にあたっては、県行政の守備範囲や活動領域を整理し、関係主体の主体性や自立性を損なわない施策になるよう考慮します。

ステップ2： 施策の実行 (Do)

県の役割をふまえつつ、効果的かつ効率的な施策の実行に努めます。実行にあたっては、生物多様性の社会への浸透や、地域の担い手育成など地域づくりの観点から、N P O等や事業者、教育機関などとの連携を考慮し、事業の相乗効果を図ります。

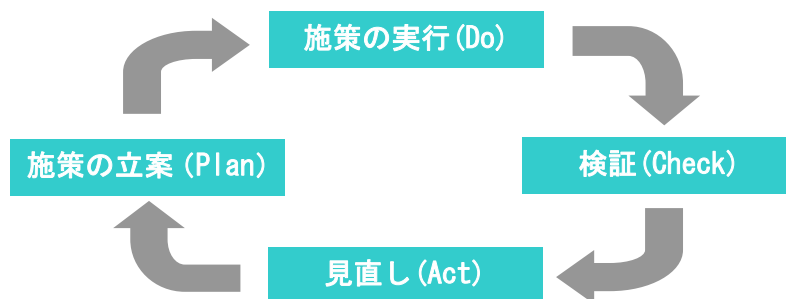
また、事業効果や課題を把握するために、必要なデータを収集します。

ステップ3： 施策の検証 (Check)

施策終了後に、事業効果の検証を行い、改善点や課題を整理します。検証に際しては、ステップ2で収集したデータ等も活用します。

ステップ4： 施策の見直し (Act)

施策の検証結果をもとに、必要に応じて施策を見直します。



戦略の進行管理におけるP D C Aサイクル

(2) 戦略の進捗状況の公表

環境白書において、行動計画の重点プロジェクトの取組状況やその他計画にもとづき実施した新たな取組を報告するなど、本戦略の進捗状況を公表します。

また、環境県民会議においても、戦略の取組状況を報告するとともに、生物多様性の浸透や、様々な主体との協力・連携に向けた働きかけを行います。

(3) 戦略の点検・評価

計画期間終了後に、5年間の取組による行動目標の達成状況について、数値目標やその他の指標の動向、重点プロジェクト等の実施状況などにより、点検・評価します。

なお、評価にあたっては、必要に応じて有識者の意見を反映することとします。

(4) 戦略の改訂

戦略の改訂にあたっては、広く県民・NPO等・事業者等の意見を聴取するとともに、必要に応じて有識者の意見を聴取し、専門的な知見を反映することとします。

3. 指標

ここでは、4つの行動目標の到達度を把握するための指標を設定します。この指標の達成状況や動向を点検することにより、5年間の取組内容を評価します。

(1) 数値目標

取組の達成度が数値化できる定量的な指標を設定します。4つの行動目標ごとにそれぞれ関連性が強い指標を体系化しています。

行動目標	指標項目	現状	数値目標 (H29年度)
1 私たちの暮らしのなかで生物多様性を育みます	1 生物多様性の認知度	33%	45%
	2 福岡県の希少野生生物ホームページへのアクセス件数	78,727件 (H23年度)	86,600件
	3 平尾台自然観察センターの入館者数	44,984人 (H23年度)	47,000人
2 生物多様性の保全と再生を図ります	4 自然公園の面積	88,107ha (H24年度)	増加を目指す
	5 自然環境保全地域の面積	134.1ha (H24年度)	増加を目指す
	6 保安林指定面積	103,258ha (H23年度)	110,000ha
	7 シカ生息密度数(特定鳥獣保護管理計画より)	15,100頭 (H21年度)	3,000頭 (H31年度)
	8 アライグマ防除計画策定市町村数	15市町村 (H24年度)	21市町村
3 生物多様性の持続可能な利用を図ります	9 荒廃森林の再生面積(累計面積)	9,895ha (H23年度)	29,000ha
	10 県が整備する公共建築物等の木材利用量	6,878m ³ (H23年度)	7,000m ³ (H28年度)
	11 間伐材等のエネルギー源としての利用量	5千t (H23年度)	25千t
	12 森林ボランティア組織数	115組織 (H23年度)	230組織
	13 減農薬・減化学肥料栽培面積	3,544ha (H23年度)	4,500ha以上
	14 まちとむらネットワーク交流事業の参加者(累計人数)	5万人 (H23年度)	35万人
4 生物多様性を支える基盤とネットワークを構築します	15 生物多様性地域戦略策定市町村数	2市町村 (H24年度)	4市町村
	16 地域の保全活動等を支援できる人材(仮称:生物多様性アドバイザー)登録数	— (H24年度)	50人

(2) 新たな指標とモニタリングの検討

本戦略において、本県の生物多様性の現状を把握するために使用したデータの多くは、自然環境、農林水産、国土利用施策などで使用されているものであり、直接生物多様性を捉えたものではありません。このため、生物多様性の現状と時間的变化をよりの確に把握できる科学的かつ客観的な指標の開発が新たに必要となっています。

例えば、里地里山の生態系ピラミッドの頂点に位置するサシバやオオタカなどの猛禽（もうきん）類は、豊富なエサ資源が必要であり、多様な動植物が生息・生育できる健全で豊かな生態系がそこにあることが出現条件となります。つまり、特定の生物種の生息・生育を確認できれば、ある程度、その地域の生物多様性の状態を推測することが可能となります。

このように、県内に分布する特定の生物種や生息数などの変化をモニタリングすることで、県土の生物多様性の変化の傾向をある程度捉えることができます。今後の課題として、このような指標となる生物種やモニタリング地点の選定、継続的なモニター体制など、生物多様性をよりの確に評価できるモニタリングシステムを検討していきます。



環境庁パンフレット「生きものと共生する地域づくり」（平成12年3月）より

引用文献

- 1) 酒泉満 (2000) メダカの系統と種内構造. 蛋白質核酸酵素 45:2909-2917
- 2) 田中京子・才本淳子(2012)、朝日新聞朝刊「見た目重視 消える地方野菜」2012年12月26日
- 3) 日本地誌研究所(編)(1979)日本地誌19 福岡県九州地方総論. 二宮書店
- 4) 福岡県高等学校生物研究部会(編)(1975)福岡県植物誌. 博洋社
- 5) 町田洋(2010)第四紀における気候・海面変化に伴う地形変化.(太田陽子ほか)日本列島の地形学. 東京大学出版会
- 6) 「気象統計情報(気象庁)」、<http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php>
- 7) 国立天文台編(2012)理科年表第85冊(平成24年). 丸善出版
- 8) 「メッシュ平年値2010(気象庁)」、<http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/view/atlas.html>
- 9) 安藤朗彦・石坂丞二・中田英昭(2010)玄界灘のマアジ漁場に及ぼす対馬暖流の影響. 水産海洋研究 75(3):154-160
- 10) 「海面水温の長期変化傾向(九州・沖縄海域)(気象庁)」
http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/shindan/e_4/nagasaki_warm/nagasaki_warm.html
- 11) 「日本統計年鑑(総務省)」、<http://www.stat.go.jp/data/nenkan/zuhyou/y0106000.xls>
- 12) 環境省(1999-2009)第6回・第7回自然環境保全基礎調査 植生調査
- 13) 「都道府県別森林率・人工林率(林野庁)」、http://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/genkyou/sinrin_ritu.html
- 14) 「竹間係資料(林野庁)」、<http://www.rinya.maff.go.jp/j/tokuyou/tokusan/megurujoukyou/pdf/4take.pdf>
- 15) 福岡県(2012)平成23年度福岡県林業統計要覧
- 16) 国土交通省(2012)平成24年版土地白書
- 17) 福岡県森林林業技術センター(2010)2009年度シカ生息数一斉調査報告書
- 18) 福岡県森林林業技術センター(2005)平成16年度シカ生息数一斉調査報告書
- 19) 「面積調査(農林水産省)」、<http://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/sakumotu/menseki/index.html>
- 20) 農林水産省 2010年世界農林業センサス報告書
- 21) 福岡県(2011)福岡県の希少野生生物 福岡県レッドデータブック2011 ー植物群落・植物・哺乳類・鳥類ー
- 22) 福岡県(2001)福岡県の希少野生生物 福岡県レッドデータブック2001
- 23) 福岡県資料
- 24) 福岡県(2011)福岡県の食料・農業・農村の動向 ー平成23年度農業白書ー
- 25) 「持続性の高い農業生産方式導入計画の認定状況(エコファーマーの認定状況)(農林水産省)」
http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/hozen_type/h_eco/pdf/ef2403.pdf
- 26) 九州農政局筑後川水系農業水利調査委員会(1977)筑後川農業水利誌
- 27) 総務省(2007)我が国の人口集中地区. 独立行政法人統計センター
- 28) 福岡県資料
- 29) 「都市緑化データベース(国土交通省)」、http://www.mlit.go.jp/crd/park/joho/database/toshiryokuchi/ryokuchi_hozen/hyou_ichiran.html
- 30) 農林水産省 漁業・養殖業生産統計年報

- 31) 環境省 (2006) 有明海・八代海総合調査評価委員会報告
- 32) 中島淳・鬼倉徳雄・松井誠一・及川信 (2006) 福岡県における純淡水魚類の地理的分布パターン. 魚類学雑誌 53(2):117-131
- 33) 緒方健・中島淳 (2006) 福岡県のヒメドロムシ. ホシザキグリーン財団研究報告 9: 227-243
- 34) 環境庁 (1978-2001) 第2回～第5回自然環境保全基礎調査 海岸調査、海辺調査
- 35) 環境庁 (1978-2001) 第2、4、5回自然環境保全基礎調査 海岸調査、干潟調査
- 36) 環境省 (2009) 重要生態系監視地域モニタリング事業 (モニタリングサイト 1000) シギ・チドリ類調査. 環境省自然環境局生物多様性センター
- 37) 秋本恒基・中本崇・渡辺大輔・淵上哲・筑紫康博 (2008) 筑前海における藻場の遷移と現状. 福岡県水産海洋技術センター研究報告 18:65-75
- 38) 清水将貴・山崎惟義・渡辺亮一・馬場崎正博 (2008) 室見川河口沖窪地の貧酸素化に関する研究. 土木学会第63回年次学術講演会
- 39) 経済産業省・国土交通省 (2011) 平成21年度砂利採取業務状況報告書集計表
- 40) 福岡県資料
- 41) 環境省 (2005-2010) 発生負荷量等算定調査報告書
- 42) 江藤拓也・片山幸恵・江崎恭志 (2009) 福岡湾への窒素・リン負荷量の長期変動について. 福岡県水産海洋技術センター研究報告 19:35-40
- 43) 福岡県資料
- 44) 国土地理院 (1961-2010) 全国都道府県地町村別面積調
- 45) 「福岡県内で確認された特定外来生物 (福岡県)」、<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/c02/kennaikakuninngairai.html>
- 46) 福岡県 福岡県自然環境課アライグマデータベース
- 47) 福岡県 (2009) 特定外来生物影響調査事業報告書
- 48) 三宅琢也・中島淳・鬼倉徳雄・古丸明・河村功一 (2008) ミトコンドリア DNA と形態から見た九州地方におけるニッポンバラタナゴの分布と形状. 日本水産学会誌 74(6):1060-1067
- 49) 環境省 (2012) 生物多様性国家戦略 2012-2020
- 50) 「飯塚測候所における観測結果」、http://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php?prec_no=82&block_no=47809&year=&month=&day=&view=
- 51) 「福岡管区气象台における観測結果」、<http://www.jma-net.go.jp/fukuoka/>
- 52) 湯川淳一・桐谷圭治 (2010) 北上するミナミアオカメムシと局地的に絶滅するアオクサカメムシ. (桐谷圭治・湯川淳一編) 地球温暖化と昆虫. pp72-106. 全国農村教育協会
- 53) 西田高志・中園明信・及川信・松井誠一 (2005) 近年の海水温上昇による筑前海沿岸魚類相の変化. 九州大学大学院農学研究院学芸雑誌 60(2):187-201
- 54) 川幡穂高・鈴木淳 (2011) 生物鈣化作用に影響を与える酸性化. 海洋 43(7):359-363
- 55) 福岡県 (2011) 県政モニターアンケート
- 56) 福岡県資料
- 57) 福岡県資料
- 58) 地域座談会における意見及びアンケート結果
- 59) 「福岡県減農薬・減化学肥料栽培認証制度 (財団法人福岡県農業振興推進機構)」、

<http://www.f-ap.org/project/ninsyou/kensaku/index.php>

60) 栗山浩一・馬奈木俊介 (2012) 環境経済学をつかむ・第2版. 有斐閣

61) 福岡県 (2009) 福岡県ニホンザル対策基本方針

62) 多自然川づくり研究会 (2012) 多自然川づくりポイントブックⅢ. 公益社団法人 日本河川協会